

2023年3月期 第2四半期 決算説明会

第99期：第2四半期累計期間
(2022年4月1日～2022年9月30日)

2022年11月1日



太平洋五業株式会社

(説明なし)

目次

1. 第2四半期業績
2. 2022年度通期予想
3. サステナビリティ経営

本資料取り扱い上の注意点

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点における情報に基づき判断したものであり、日本および海外の経済情勢や当社の関連する業界動向、為替変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想と大幅に異なる可能性があります。

2/25

(説明なし)

■ 経営環境の変化・リスク

- ・半導体等の部品供給不足、ロックダウンによる生産変動
- ・原材料、エネルギー価格の高騰、円安の進展

■ 上期実績

- ・生産変動による販売物量の減少
- ・経費改善、原価低減活動等を推進

■ 今後の課題・取組み

- ・挽回生産に向けた体制準備、増産効果の最大化
- ・既存事業と新規事業の成長に向けた活動を継続
- ・新中期経営計画の策定

3/25

22年度の上期は、半導体不足、ロックダウンの影響など、度重なる生産変動や、材料高、エネルギー高騰によるコストアップがありましたが、これまでのコロナ禍での経験を踏まえ、労務費・経費等、原価低減活動を推進してきました。

下期以降は、円安局面の中、半導体など、部品供給不足の影響は、続くことが予想されます。10月以降は挽回体制に移行すると想定しています。外部環境の不透明さは続きますが、これまで強化してきた収益体質と、生産変動に強い体制を維持し、挽回時の物量効果を最大化できるよう、体制を整えていきます。

また、新規事業分野の開発、拡販の取り組みを進め、次なる新中期経営計画の策定をしていきます。

1-1 2Q 連結業績



売上高は増収、営業利益は減益

(億円、%)

	2021年度	2022年度		前年同期比		予想比	
	2Q累計実績	2Q累計予想	2Q累計実績	増減	増減率	増減	増減率
売上高	784	890	過去最高 909	+124	+15.9	+19	+2.1
営業利益	過去最高 50	35	26	△24	△48.2	△8	△25.7
営業利益率	6.4%	3.9%	2.9%	△3.5P	-	△1.0P	-
経常利益	過去最高 57	53	55	△2	△4.4	+2	+4.6
経常利益率	7.4%	6.0%	6.1%	△1.3P	-	+0.1P	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	過去最高 43	38	41	△2	△5.7	+3	+8.7
四半期純利益率	5.6%	4.3%	4.5%	△1.1P	-	+0.2P	-
平均為替レート (米ドル)	109.9円	128.0円	129.8円	+19.9円	-	+1.8円	-

4/25

第2四半期の業績は、ロックダウンや、半導体不足影響の長期化などにより、自動車生産台数は低水準が続きましたが、急激な円安の進展による為替換算差や、プレス鋼材価格の高止まりにより、売上高は前期比15%増の909億円と過去最高となりました。

利益については、収益改善・固定費削減活動を継続的に推進しましたが、エネルギー費・材料価格の高騰、生産変動などにより、営業利益は、前年同期比48%減の26億円となりました。

経常利益は、円安による為替差益により、4%減の55億円、四半期純利益は、5%減の41億円となりました。

1-2 2Q 連結売上高 増減要因

円安、鋼材価格上昇により売上高は2Qとして過去最高



5/25

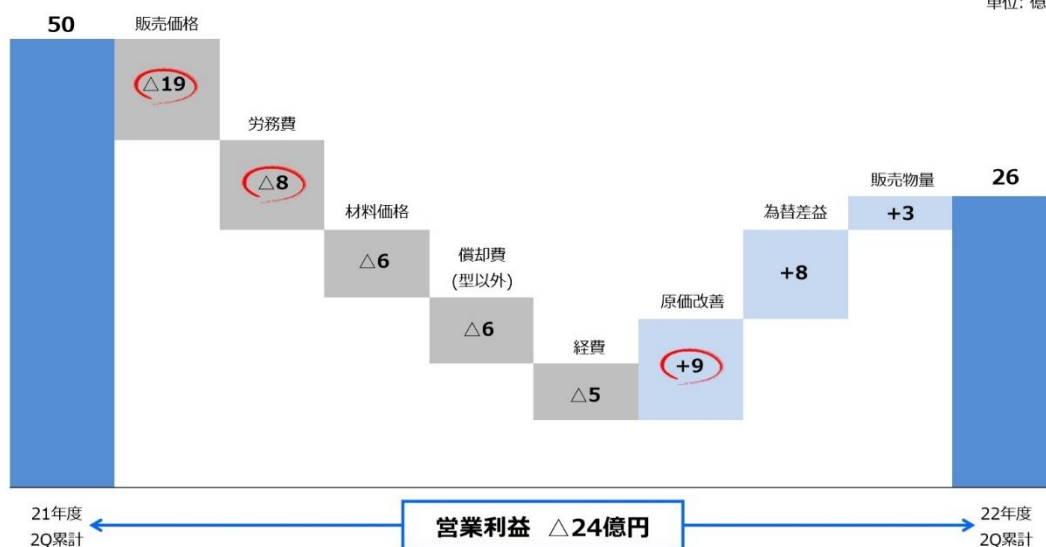
売上高は主に、販売価格の影響による減収 19 億円はありましたが、円安による 78 億円の換算差プラス、プレス鋼材価格などの上昇に伴う材料建値影響により、前期 2Q の 784 億円から、124 億円の増収となりました。

1-3 2Q 連結営業利益 増減要因



原価改善に取り組むも、販売価格低下・コスト増により減益

単位: 億円



6/25

営業利益は、販売価格の影響や、生産計画の変更に伴う労務費などコスト負担の増加、材料価格や、エネルギー価格の上昇による経費の増加の影響が大きく、前期 50 億円から 24 億円減益し、26 億円となりました。

1-4 2Q 連結事業別セグメント



プレス・樹脂、バルブともに増収・減益

(億円、%)

	売上高				営業利益			
	21/2Q 累計実績	22/2Q 累計実績	前年同期比		21/2Q 累計実績	22/2Q 累計実績	前年同期比	
			増減	増減率			増減	増減率
プレス・樹脂	532	638	+105	+19.9	16	1	△14	△88.5
営業利益率					3.1%	0.3%	△2.8P	
バルブ	250	269	+19	+7.7	33	23	△9	△29.3
営業利益率					13.5%	8.8%	△4.7P	

7/25

プレス・樹脂事業の売上高は、円安影響により前年同期比 19%増の 638 億円、営業利益は、経費・労務費等の増加により 14 億円減少し、1 億円となりました。

バルブ事業の売上高は、7%増の 269 億円、営業利益は、材料価格の上昇等により、9 億円減少し、23 億円となりました。

1-5 2Q 連結地域別セグメント



日本、欧米、アジアともに増収・減益

(億円、%)

	売上高				営業利益			
	21/2Q 累計実績	22/2Q 累計実績	前年同期比 増減	前年同期比 増減率	21/2Q 累計実績	22/2Q 累計実績	前年同期比 増減	前年同期比 増減率
日本	334	338	+4	+1.3	31	15	△15	△49.8
営業利益率					9.3%	4.6%	△4.7P	
欧米	297	379	+81	+27.3	5	△3	△8	△163.9
営業利益率					1.8%	△0.9%	△2.7P	
アジア	151	191	+39	+25.9	13	11	△1	△12.8
営業利益率					8.6%	6.0%	△2.6P	

8/25

日本の売上高は、前年同期並の 338 億円となりました。営業利益は 15 億円減少し、15 億円となりました。

欧米の売上高は、27%増の 379 億円、営業利益は、材料費・労務費等の増加により、8 億円減少し、3 億円の赤字となりました。

アジアの売上高は、25%増の 191 億円、営業利益は 1 億円減少し、11 億円となりました。

2-1 通期 連結業績予想



2Q累計実績を踏まえ、最新情報を下期予測に織り込み、通期予想を見直し

(億円、%)

	2021年度 通期 実績	2022年度 通期予想		前期比		7/27発表比	
		7/27発表	今回見直し	通期		通期	
				増減	増減率	増減	増減率
売上高	1,644	1,780	1,850	+205	12.5%	+70	3.9%
営業利益	107	105	85	△22	△21.0%	△20	△19.0%
営業利益率	6.5%	5.9%	4.6%	△1.9P	-	△1.3P	-
経常利益	146	135	115	△31	△21.3%	△20	△14.8%
当期純利益	98	95	83	△15	△15.3%	△12	△12.6%
R O E	8.1%	7.0%	6.1%	△2.0P	-	△0.9P	-
R O A(営業利益ベース)	4.6%	4.2%	3.4%	△1.2P	-	△0.8P	-
一株当り純資産	2,138円	2,370円	2,381円	243円	11.4%	11円	0.5%
平均為替レート(米ドル)	112.1円	129.0円	135.0円	22.9円	-	6.0円	-

※当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益です。

※第3四半期以降の為替レート前提を、前回7/27発表値 130円/\$から、今回予想値 140円/\$に見直しています。

10/25

2Qの実績と、顧客の生産計画、半導体不足、円安影響など、不透明な外部環境を踏まえ、業績予想を修正しました。

売上高は、販売物量は緩やかに回復していくと想定し、鋼材建値の上昇、円安による為替換算の影響を織り込み、前年比12%増の1,850億円を見込みます。

営業利益は前年比21%減の85億円、利益率4.6%と予想しています。

下期の想定為替レートは、130円から140円へ変更しています。為替感応度は、1円につき、年間1億円となっています。

2-2 通期 連結売上高 増減要因



円安と鋼材価格上昇の影響により増収を見込む



11/25

通期の売上高は、プレス部材の有償受給化・販売価格の低下による減収がありますが、円安による為替換算差、材料建値の影響等による増収により、前期の1,644億円から205億円増収し、1,850億円を予想しています。

2-3 通期 連結営業利益 増減要因

原価改善に取り組むも生産量変動により効果減、通期でも減益を見込む



12/25

通期の営業利益は、前期より、22 億円減益の、85 億円を予想しています。

材料価格の高止まりや、エネルギー費高騰に伴うコストの増加、為替差益などがありますが、拡販、原価改善に努め、収益を確保していきます。

2-4 通期 連結事業別セグメント



プレス・樹脂、バルブともに増収・減益

(億円、%)

	売上高				営業利益			
	21年度 実績	22年度 予想	増減	前期比 増減率	21年度 実績	22年度 予想	増減	前期比 増減率
プレス・樹脂	1,142	1,312	+169	+14.8	49	39	△10	△20.8
(プレス部材有償受給化影響)		※ (△44)						
営業利益率					4.3%	3.0%	△1.3P	
バルブ	499	535	+35	+7.0	58	46	△12	△21.1
営業利益率					11.7%	8.6%	△3.1P	

※2022年度第4四半期より、プレス部材有償受給化の増加により、44億円の売上減少を見込みます。利益への影響はありません。

13/25

プレス・樹脂事業の売上高は、プレス部材の有償受給化の影響 44 億円の減収を含み、前期比 14%増の 1,312 億円、営業利益は、20%減の、39 億円と予想しています。

バルブ事業の売上高は、前期比 7%増の 535 億円、営業利益は、材料価格の上昇により、21%減の、46 億円と予想しています。

2-5 通期 連結地域別セグメント



日本、欧米は増収・減益、アジアは増収・増益を見込む

(億円、%)

	売上高				営業利益			
	21年度 実績	22年度 予想	前期比		21年度 実績	22年度 予想	前期比	
			増減	増減率			増減	増減率
日本	687	690	+2	+0.3	61	38	△23	△38.2
(プラス部材有償受給化影響)		※ (△44)						
営業利益率					8.9%	5.5%	△3.4P	
欧米	612	738	+125	+20.5	13	9	△4	△34.6
営業利益率					2.2%	1.2%	△1.0P	
アジア	344	422	+77	+22.5	31	37	+5	+16.8
営業利益率					9.2%	8.8%	△0.4P	

※2022年度第4四半期より、プラス部材有償受給化の増加により、44億円の売上減少を見込みます。利益への影響はありません。

14/25

日本の売上高は、前期並の 690 億円、営業利益は 38%減の 38 億円、

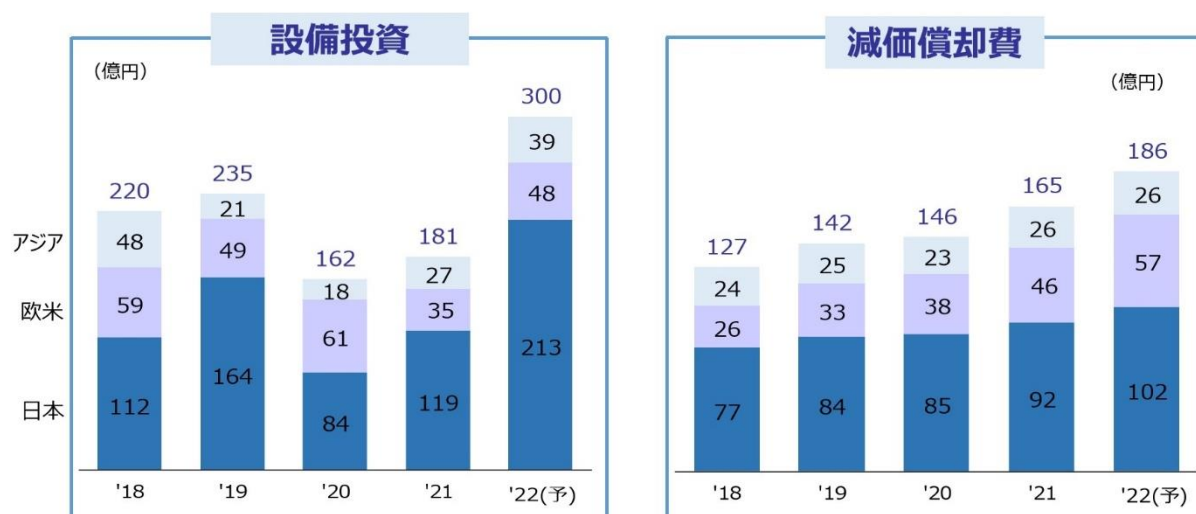
欧米の売上高は、20%増の 738 億円、営業利益は 34%減の 9 億円、

アジアの売上高は、22%増の 422 億円、営業利益は 16%増の 37 億円と予想しています。

2-6 連結設備投資・減価償却費



将来の成長のための投資は、計画通り推進中



15/25

22年度は、300億円の投資を見込みます。

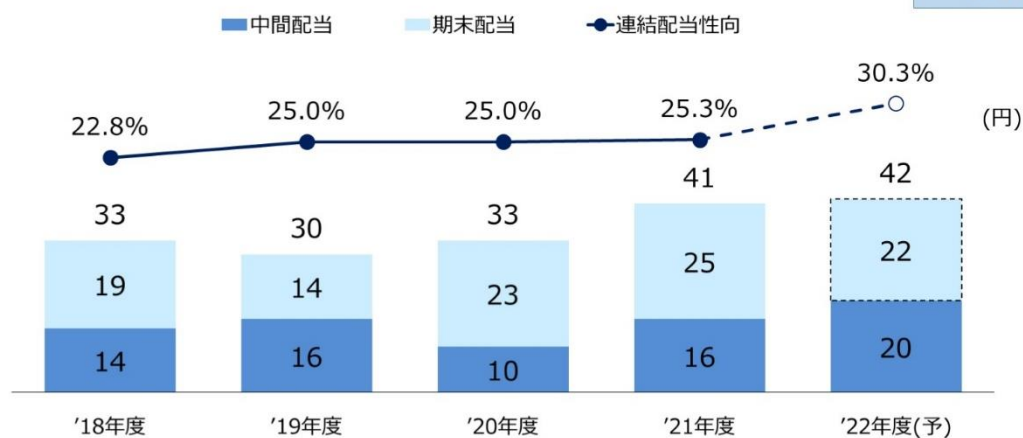
通常の新製品立上げに伴う生産準備の他、カーボンニュートラルをめざしたグローバルマザー工場としての大垣地区の新工場建設130億円に加え、日・米・中での増産に向けたプレス設備導入などによるものです。

2-7 株主還元



配当予想は前年度比で 1 円増配、配当性向予想は30%

日本格付研究所
長期発行体格付け
A-安定的



※2022年5月～2022年8月に約95万株の自己株式を取得（約10億円）

16/25

配当金については、4月の発表通り、中間配当は、20円とします。

期末配当は22円、年間で42円を予想しています。通期での配当性向は30.3%を見込みます。

5月に発表しました10億円の自社株買いについては、8月末で予定通り完了しました。

日本格付け研究所の発行体格付け「A-安定的」をいただいています。

3-1 「OCEAN-22」を縦糸に、SDGsを横糸に紡ぐ



思いをこめて、あしたをつくる PACIFIC GLOCAL VISION



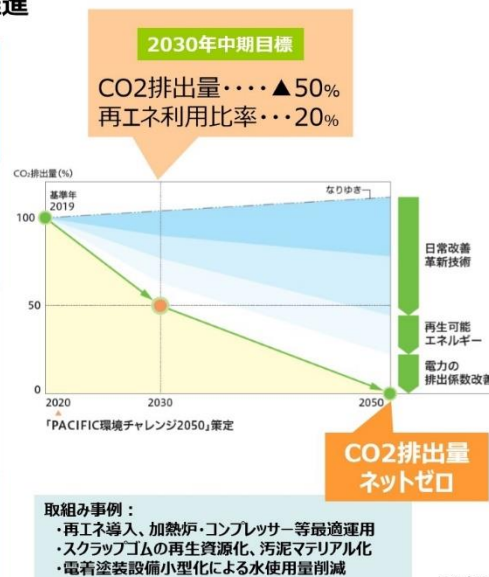
次世代モビリティ社会で、豊かな生活と持続可能な暮らしに「ものづくり」で貢献

当社は長期ビジョン「PACIFIC GLOCAL VISION」のもと、「OCEAN-22」の「プレス・樹脂、バルブ・TPMS、新規事業」を縦糸に、SDGs の考え方を踏まえた「サステナビリティの 4 テーマ」を横糸に織りなし、次世代モビリティ社会で、豊かな生活と持続可能な暮らしに「ものづくり」で貢献する企業を目指し、取り組んでいます。

3-2 環境負荷極小化の取組み

「PACIFIC環境チャレンジ2050」でマイルストーンを定めて活動を推進

	マテリアリティ	SDGs	項目	現状 (21年度実績) 年度目標達成	2030年 目標	2050年 目標
カーボン ニュートラル	気候変動の 緩和及び 適応	13 気候変動 11 持続可能な 都市と地域	CO ₂ 排出量	85.2(kt) 2019年度比 ▲9.7%	2019年度比 50% 削減	ネットゼロ
環境負荷 極小化	持続可能な 資源の利用	12 持続可能な 消費と生産	廃棄物 排出量	2,256(t) 2019年度比 国内▲36.9% 海外▲24.2%	2019年度比 国内 60%削減 海外 30%削減	極小化
	水資源の 保全	6 清潔な水と 衛生	水使用 量	1,374 (km ³) 2019年度比 ▲21.2%	適正利用	極小化



当社は 2050 年のカーボンニュートラルをめざした、「PACIFIC 環境チャレンジ 2050」を策定し、2030 年 CO₂ 排出量半減に向けて、活動を順調に進めています。

CO₂ 排出量削減では、日常改善として設備稼働最適化の取組みを進めており、廃棄物削減では、スクラップゴムの再生資源化に向けた開発などの取組みを進めています。

3-3 冷間超ハイテン拡大と拠点拡充



ホットスタンプから冷間プレス1180MPa材へ置き換え

トヨタ自動車 新型クラウン プロジェクト表彰受賞



- ・冷間超ハイテン1180MPa材で 長尺難成形部品の製品化を実現
- ・CAE解析による設計最適化、骨格プレス部品の領域拡大
- ・視認性向上のためピラー部が細く、成形困難な形状

米国・中国プレス拠点拡充

<米国オハイオ拠点>



- ・バッテリー現調化に伴い受注増加
- ・建屋拡張、レイアウト変更による生産性向上
- ・生産能力1割増強

<中国天津拠点>



- ・主要顧客の電動車生産増に伴い拡張
- ・3台目の大型プレス機導入、生産能力2割増強

20/25

「製品を通じた社会・顧客課題の解決」として、プレス事業では、軽量化に向けた取り組みを進めています。

構造解析や CAE 解析を深化し、冷間超ハイテン 1180MPa 材のフロントピラーが新型クラウンに採用され、プロジェクト表彰をいただきました。

今後も、ホットスタンプから冷間プレスへの置き換えを進めていきます。

3-4 電動車向け製品の開発



制御バルブ、防音ウレタン製品の開発・拡販を推進

電動車向け制御バルブ



BEV向け電動膨張弁

- ・熱マネジメントシステム向け制御バルブの開発推進
- ・BEV向け電動膨張弁開発完了
- ・グローバルでOEM、システムメーカーへの拡販推進



電動コンプレッサー用防音カバー

- ・ウレタン発泡成形技術による防音樹脂製品
- ・エンジン音がなくなり新しいノイズ発生
- ・電動化でニーズが高まるノイズ対策での採用拡大をめざし開発・拡販を推進



電動コンプレッサー用防音カバー

21/25

BEV での熱マネジメントシステム向け電動膨張弁の開発を完了し、生産準備を進めています。メガ Tier1、システムメーカーに対する拡販や、技術開発をシュレーダーとともに進めていきます。

また、エンジンカバーで培った防音・防振技術を使った、BEV 向けの防音カバー開発を進めています。ウレタン技術を進化させ、新しいノイズの防音ニーズに対し、エアコンの電動コンプレッサー用防音カバーを開発し、採用されています。

3-5 新分野の技術・製品開発

コア技術を活かした新製品開発を推進

社会課題解決に繋がる新製品開発

TPMSコア技術

センシング・無線



市場ニーズ
モニタリング需要
データビジネス

・浸水検知センサで
国土交通省の
実証実験へ参加等

+

アプリ・クラウド・AI

牛体調モニタリング「CAPSULE SENSE」

・22年6月より販売開始

・牛の胃内で直接測定

・AI解析で監視負担軽減



マルチセンシングロガー「e-WAVES」

2022年"超"モノづくり部品大賞

「日本力（にっぽんぶらんど）賞」受賞

・ワクチン輸送に利用されるなど社会への貢献度が高い
・高い独創性、汎用性、利便性、経済性を評価



・温度・湿度・振動・位置・気圧・照度をセンシング
・医薬品・食料品輸送時の状況をリアルタイムで確認

22/25

非自動車分野への挑戦として、TPMS で培ったセンシング技術・無線技術などのコア技術を活かし、ソリューションを提供できる、新製品開発を進めています。

本年 6 月から販売開始した牛体調モニタリングシステム「CAPSULE SENSE」（カプセル センス）は、牛の胃の中で温度・圧力・加速度等を測定し、牛の発情・分娩・疾病などの健康管理と監視業務の軽減に寄与できる製品です。

ワクチン輸送、HACCP 対応の食品輸送に活用できるマルチセンシングロガー「e-WAVES」が、「2022 年"超"モノづくり大賞 日本力（にっぽんぶらんど）賞」をいただきました。社会貢献度の高さや、製品の独創性などを評価いただいています。

また、国土交通省が実施する浸水センサ等の各種実証実験に参加しており、今後も製品を通じた社会課題の解決をめざし、ニーズの発掘と製品の開発を進めていきます。

3-6 再エネ導入・新工場建設

カーボンニュートラルに向けた取り組みを推進、CO2排出量削減目標達成をめざす

再生可能エネルギー活用



太陽光パネルを設置した栗原工場

- ・国内工場の購入電力を再エネ電力へ順次切り替え
⇒九州・東北は再エネ電力100%達成
- ・国内7工場、海外3工場で太陽光発電導入

新東大垣工場



新工場外観イメージ

- ・電動化進展を見据え、プレス生産能力を増強
- ・ものづくりの効率を追求したグローバルマザー工場
- ・カーボンニュートラルを見据えた施策織り込み
- ・従業員がいきいきと働くことができる環境づくり

23/25

既に国内7工場、海外2工場で太陽光発電を導入してきましたが、今年新たにタイの2工場でも、1,000kWの太陽光発電システムを導入予定です。

再エネ電力導入については、九州、東北工場では、再エネ電力に100%切り替え、中部地区の各工場も順次切り替えを進め、目標とする再エネ利用比率20%の達成をめざします。

建設中の新東大垣工場は、グローバルマザー工場として、工場建設からカーボンニュートラル実現に向けた工夫を織り込み、ものづくり効率を上げ、従業員がいきいきと働くことのできる職場環境を整えた工場をめざして、順調に建設を進めています。

3-7 サステナビリティ経営の取組みと評価



当社グループの重要課題「マテリアリティ」に基づき推進

サステナビリティ取組みと開示

<人財の尊重と活躍>

- ・人権尊重：人権方針策定、人権調査実施
- ・健康経営：健康宣言、安心・安全な職場風土
- ・D&I、働きやすい職場づくり、人財育成 等

<開示>



- ・サステナビリティレポートの発行
- ・マテリアリティの進捗とKPIの報告
- ・TCFDなど、開示の充実



外部機関からの評価

- ・CDP「サプライヤー・エンゲージメント評価」にて
2年連続「リーダー・ボード」に認定
- ・EcoVadis：「シルバー」メダル認定
- ・「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」
構成銘柄選定
- ・「健康経営優良法人2022
(大規模法人部門)」認定



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index



24/25

当社のサステナビリティへの取り組みや KPI の進捗状況を報告する「サステナビリティレポート 2022」を9月末に発行いたしました。人権尊重や健康経営、ダイバーシティ&インクルージョン、公正な取引などの取り組み状況や、TCFDに基づく情報開示を充実させています。

また、外部機関からも当社の取り組みを評価いただき、「CDP 気候変動評価」では、2年連続でリーダーシップレベル「A-」を、「サプライヤーエンゲージメント評価」も2年連続で「リーダーボード」に選出、「エコバディス」はシルバーメダルの認定をいただいています。

コロナ禍、ウクライナ情勢、為替変動等、外部環境の課題はありますが、最終年度である「OCEAN-22」達成に向け、機動的に経営を進めていきます。

2030年はSDGsゴールの年でもあり、当社の創業100年の節目でもあります。さらにその先の2050年も見据えながら、来年4月には中期経営計画「OCEAN-26」を発表します。

そして、「思いをこめて、あしたをつかって」いきます。

以上